<コンセプト・ありたい姿>



「信託の力」で、次の100年を切り開く

~フィデューシャリーとしてステークホルダーから信頼され、 全ての人の Well-being 向上に貢献~

私たちを取り巻く環境が急激に変化するなか、健全で豊かな未来創りを目指した創業の原点に立ち返り、信託グループとし ての使命、果たす役割・機能を改めて強く意識し、パーパスのもと新たな中期経営計画を策定しました。

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に **AUF** (Assets Under Fiduciary) 貢献する取り組みの規模を示す指標 4.000 億円以上 資産運用残高 **AUM** 800 兆円 3,246 億円 2,846 億円 600 兆円 **AUC** 480 兆円 資産管理残高 & **AUA** AUF 225 兆円 + 自己勘定投資 B/S 2012年度 2022年度 2025年度 2030年度

(ありたい姿)

<主要財務指標>

指標	2022年度 (実績値)		2023年度 (予想)	2025年度 (目標)		2030年度 (ありたい姿)
実質業務粗利益	8,141 億円		8,500 億円	9,200 億円		1 兆円以上
実質業務純益	3,246 億円		3,200 億円	3,550 億円		4,000 億円以上
親会社株主純利益	1,910 億円		2,000 億円 (初の2,000億円台)	2,400 億円		3,000 億円以上
手数料収益比率	55%		50%台半ば	50% 台半ば		60%以上
経費率(OHR)	60%		60%台前半	60% 台前半		50% 台後半
自己資本 ROE	6.93%		7%台前半	8%以上		10%以上
普通株式等 Tier1 比到	率 [※] 9.5%		9%台半ば	9.5~10%程度		安定的に10%以上
※バーゼル 最終化/	ベース					

価値創造企業に向けて 企業価値向上・経営基盤 子会社メッセージ **事業戦略** 財務情報・企業情報

主要戦略 概要 テーマ1. 信託グループらしいビジネスの成長と資本効率の向上 (資金・資産・資本の好循環の実現と企業価値の向上) ・人生100年時代における「FINANCIAL WELL-BEING」を実現 ・ESGに関するお客さまの課題解決や持続的成長に向けたサポートを実施 価値創造領域への取り組み ・ローカル&グローバルパートナーとのネットワークを構築、連携して価値を P.26 共創 ・グループ各社の強みを融合し、コンサルティングによる意思決定支援と多 資産運用・資産管理 彩な機能を組み合わせた独自のソリューションを提供 ・資産管理では、AIなどの技術も活用し、エッジの効いたサービス提供を通 ビジネス戦略 P.106 じたスケール拡大、プラットフォームビジネス構築への前進を企図 ・デジタル活用により、顧客基盤の拡大や市場の創出を図るとともに、信託 グループとしてのノウハウを標準化、高品質なサービスを提供 DX 戦略(信託 ×DX) ・デジタル戦略子会社とのテクノロジーの活用を通じ、グループ全体のデジ タル化を推進 P.30 ・信託グループらしいビジネスモデルの推進により2030年度までに 財務資本戦略 ROE10%以上、AUF800兆円以上の達成へ P.44 非財務 テーマ2. 未来適合に向けた人的資本強化 (働きがいがWell-beingにつながる組織創り)

業風土を醸成

テーマ3.経営基盤の高度化 (ビジネスと組織のトランスフォーメーションを支える力)					
フィデューシャリー戦略	・お客さまの想いを実現するフィデューシャリーとして、お客さまの最善の利益を不断に追求				
_{P.78}	・「信認関係」に基づく堅確な業務運営と万全な管理態勢の高度化を企図				

業務インフラ

人的資本戦略

マテリア

・ファシリティ戦略

P.48

・多様な属性・背景を持った社員が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう 「新しい働き方」へアップデート

・社員のWell-beingを基軸として人的資本を強化。自律的なキャリア形成

・個々人の持ち味を尊重し、公平・公正 (エクイティ) にインクルージョンする企

を促し、働きがいを実感し追求していける環境の実現へ

・広域被災やサイバー攻撃等にレジリエンスが発揮できるよう、BCP やセキ ュリティ統制を強化、拠点や業務の分散を推進

ブランティング戦略

P.84

・創業100年を社員一人ひとりが自分ごと化し、働き甲斐を実感できるよう、 各ステークホルダーに向けた発信・イベントに取り組み

ステークホルダー資本戦略

- ・資本運営のプリンシプルを基本に、各ステークホルダーに対して規律ある投
- ・イノベーションの源泉である当社の多彩な事業の横断・融合力を一層高め、 事業ポートフォリオを強化